

第80期

報告書

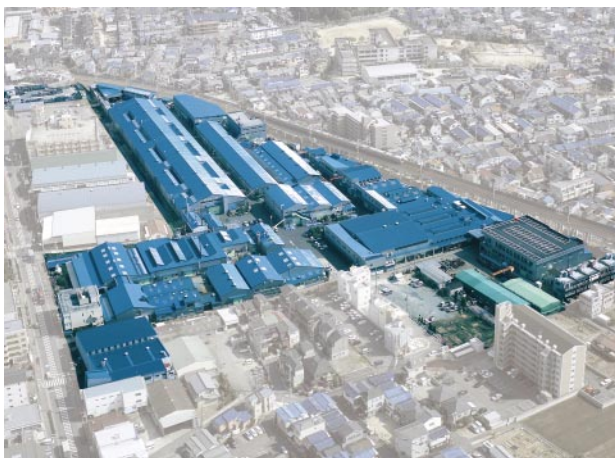
平成17年6月1日から平成18年5月31日まで



株式会社 中北製作所

明日に向かって躍進する中北

中北は、《精鋭な人材》と《近代化設備》そして《科学的管理手法》を柱として、生産性の向上を行い、産業発展へ寄与したいと考え、明日に向かって躍進をつづけています。



工場全景



本館

● 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第80期(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここに「第80期報告書」をお届け申し上げます。



代表取締役社長 中北 健一

会社の現況

当期の我が国経済は、好調な民間設備投資と消費需要の回復により、景気は好況裡に推移いたしました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要に加え、原子力発電所の新設の動きもある等、この分野での需要動向にも変化の兆しが見えてまいりました。又、液化天然ガス(LNG)タンカー向け超低温用バタフライ弁の供給体制を、技術提携により構築してまいりました。

このような経営環境にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発、改良にも努力してまいりました。又、当社は内部統制の重きを十分認識し、制度の確立を計るべく、平成18年5月30日開催の取締役会におきまして決議をいたしました。

この結果、受注高では19,724百万円となりましたが、前期を9%下回ることとなりました。品種別では自動調節弁で8,007百万円、バタフライ弁で5,936百万円、遠隔操作装置で5,781百万円となり、各品種とも前期実績を下回りました。

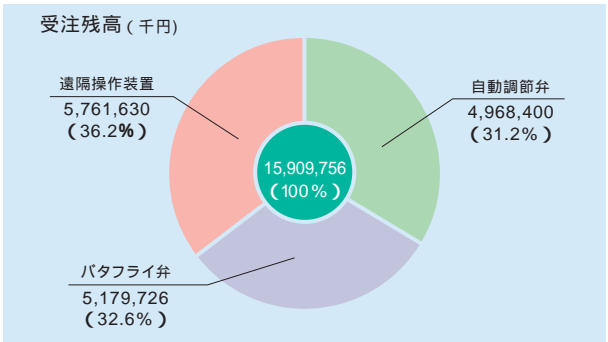
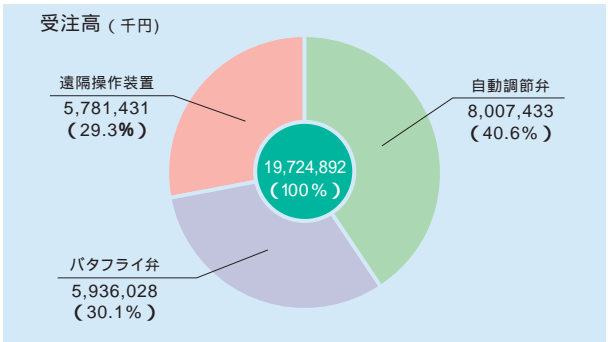
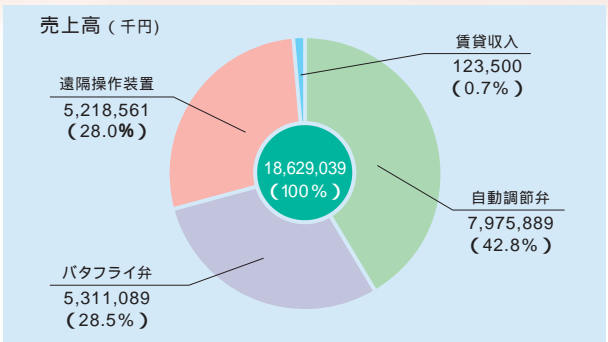
売上高では、18,629百万円を計上し、前期実績を6%上回ることができました。品種別では自動調節弁で7,976百万円、バタフライ弁で5,311百万円、遠隔操作装置で5,219百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、各品種とも前期実績を上回りました。

利益面では、経常利益で1,589百万円を計上いたしました。一時的な生産工程の乱れや、工場部門での人件費の負担の増加、経費の増加を吸収できず前期実績を4%下回り、売上高の増加を利益の拡大につなげることができませんでした。当期純利益では、927百万円を計上し、前期並みの成績となりました。

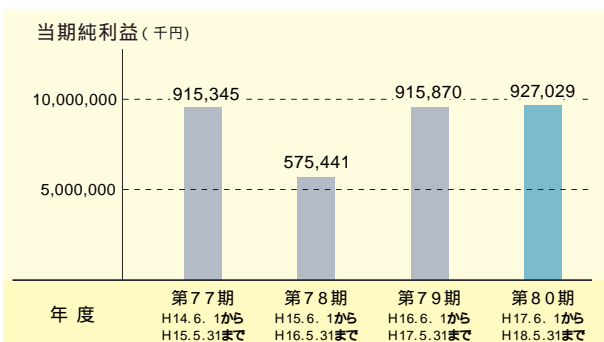
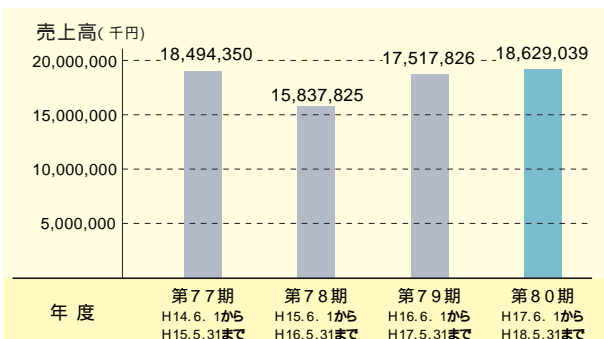
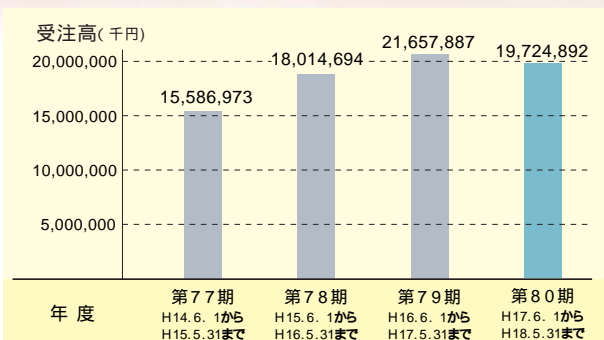
今後の見通しでございますが、船用分野では既存の製品に加え、LNG船用超低温バタフライ弁も含めた、総合的な営業展開を推し進め、陸上分野では、需要増が期待されます、ガスタービン用の大型高温弁の生産ラインを整備し、受注拡大を計る所存であります。又、時代の動向に対応できる製品の開発、改良に努め時代の要求する価格作りに飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

● 当期中の品種別売上高・受注の状況



業績の推移



● 貸借対照表 (平成18年5月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	20,199,190	(負債の部)	6,847,468
流 動 資 産	15,292,961	流 動 負 債	5,791,569
現金及び預金	2,397,452	支 払 手 形	719,088
受 取 手 形	1,111,786	買 掛 金	2,299,120
売 掛 金	7,405,181	短 期 借 入 金	1,770,000
有 価 証 券	499,883	未 払 金	190,816
製 品	929,674	未 払 費 用	84,270
原 材 料	953,499	前 受 金	21,380
仕 掛 品	1,174,870	賞 与 引 当 金	251,000
前 渡 金	587,163	役 員 賞 与 引 当 金	48,000
繰 延 税 金 資 産	204,414	未 払 法 人 税 等	397,198
その他の流動資産	73,316	その他の流動負債	10,693
貸 倒 引 当 金	44,280	固 定 負 債	1,055,899
固 定 資 産	4,906,228	退 職 給 付 引 当 金	943,469
有 形 固 定 資 産	2,589,749	役 員 退 職 引 当 金	103,430
建 物	512,636	その他の固定負債	9,000
構 築 物	9,217	(純資産の部)	13,351,721
機 械 及 び 装 置	369,307	株 主 資 本	13,161,403
車 両 運 搬 具	41,166	資 本 金	1,150,000
工 具 器 具 備 品	108,254	資 本 剰 余 金	515,871
土 地	1,549,166	資 本 準 備 金	515,871
無 形 固 定 資 産	9,723	利 益 剰 余 金	11,820,001
ソ フ ト ウ ェ ア そ の 他	9,723	利 益 準 備 金	287,500
投 資 そ の 他 の 資 産	2,306,756	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,532,501
投 資 有 価 証 券	1,590,786	別 途 積 立 金	8,000,000
定 期 預 金	100,000	繰 越 利 益 剰 余 金	3,532,501
従 業 員 長 期 貸 付 金	14,872	自 己 株 式	324,469
繰 延 税 金 資 産	310,470	評 価 ・ 換 算 差 額 等	190,318
そ の 他 の 投 資	305,610	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190,318
貸 倒 引 当 金	14,982		
合 計	20,199,190	合 計	20,199,190

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 損益計算書 (平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,629,039
売 上 原 価		15,433,937
売 上 総 利 益		3,195,102
販売費及び一般管理費		1,627,111
営 業 利 益		1,567,990
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	49,929	
為替差益	7,832	
雑 収 入	6,304	64,067
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,934	
雑 損 失	29,736	42,670
経 常 利 益		1,589,387
税引前当期純利益		1,589,387
法人税、住民税及び事業税	562,000	
法人税等調整額	100,357	662,357
当 期 純 利 益		927,029

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己 株式		株主 資本 合計
			資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,337,929	324,151	12,967,150	75,197
剰余金の配当					680,757		680,757	
当期純利益					927,029		927,029	
自己株式の取得						317	317	
役員賞与金					51,700		51,700	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								115,120
当期変動額合計	-	-	-	-	194,571	317	194,253	115,120
当期末残高	1,150,000	515,871	287,500	8,000,000	3,532,501	324,469	13,161,403	190,318

● 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準・・・取得原価基準

評価方法

製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、
労務費と経費は作業時間を基準として配賦
する方法

原材料・・・最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物
(建物附属設備を除く)については定額法
を採用することとしています。

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、
一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、
貸倒懸念債権等については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しています。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給
見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・役員の賞与の支払いに備えるため、当期に
負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末に
おける退職給付債務および年金資産の見込
額に基づき、当期末において発生している
と認められる額を計上しています。また、
数理計算上の差異は、その発生時における
従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
(10年)による定率法により、翌事業年度
から費用処理しています。

役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、
内規に基づく期末要支給額を計上しており
ましたが、平成17年8月30日開催の株主総
会において役員退職慰労金制度が廃止され
ましたので、以降の期間に対応する引当額
は計上しておりません。なお、退職金の支
払時期は役員の退任時としております。

(5) 消費税の会計処理・・・税抜方式を採用しています。

(6) 会計方針の変更

役員賞与引当金・・・会社法の施行および企業会計基準第4号「役
員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委
員会平成17年11月29日公表)に基づき、従
来、利益処分としていた役員賞与を当期よ
り期間費用として処理することに変更し、当
期に負担すべき額を引当計上することとし
ました。この変更により、従前に比して、経
常利益および税引前当期純利益は、48,000
千円減少しております。

固定資産の減損に係る会計基準・当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 2,422,837千円
 (2)無形固定資産の減価償却累計額 8,454千円
 (3)受取手形裏書譲渡高 326,093千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1)発行済株式の総数(普通株式) 19,164,000株
 (2)自己株式の数(普通株式) 1,010,698株
 (3)剰余金の配当に関する事項

平成17年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	453,839千円
1株当たり配当額	25円00銭
基準日	平成17年5月31日
効力発生日	平成17年8月31日

平成18年1月20日の取締役会において、次のとおり決議している。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	226,918千円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成17年11月30日
効力発生日	平成18年2月10日

- (4)当事業年度に係る定時株主総会の決議により行う予定の剰余金の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	226,916千円
1株当たり配当額	12円50銭
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月30日

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

退職給付引当金	383,283千円
役員退職引当金	42,085千円
賞与引当金	121,663千円
その他	98,421千円

繰延税金資産合計 645,453千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	130,568千円
--------	-----------

繰延税金負債合計 130,568千円

(差引繰延税金資産純額) 514,884千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.1 株当たり情報に関する注記

- (1)1株当たり純資産額 735円50銭
 (2)1株当たり当期純利益 51円07銭

● 会社の概況 (平成18年5月31日現在)

(1) 主要な事業内容

次の製品の製造販売であります。

自動調節弁	自力式調整弁、他力式調整弁、遠隔操作弁、シリンダー弁、安全弁、空気式自動制御機器、空気式アクチュエータ、原子力プラント用弁、過熱蒸気減圧減温装置、その他各種自動制御用特殊弁および調節機器
バタフライ弁	手動、遠隔操作式バタフライ弁
遠隔操作装置	船用荷役およびパラスト遠隔操作装置、船用遠隔液面指示警報装置

(2) 主要な営業所および工場

本 社 ・ 工 場 大阪府大東市深野南町1番1号

東 京 営 業 所 東京都港区浜松町一丁目27番17号 三和ビル

北九州営業所 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号 KMM別館

(3) 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

発行可能株式総数 76,164,000株

発行済株式の総数 19,164,000株

当期末株主数 1,394名

発行済株式(自己株式を除く。)の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
スチールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー	2,066千株	11.38%

(4) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 金
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	610,000千円
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	460,000
株 式 会 社 り そ な 銀 行	350,000
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	350,000

(5) 会計監査人に関する事項

氏 名

公認会計士 岡 田 孝 次

公認会計士 渡 邊 尚 志

報酬等の額

14,000千円

(6) 取締役および監査役に関する事項

取締役および監査役の状況

地 位	担 当	氏 名
代表取締役社長		中 北 健 一
代表取締役専務取締役		北 嶋 忠 彦
常 務 取 締 役		信 龍 吉 郎
取 締 役	電 算 室 長	桑 田 忠
取 締 役	技術部長(計装設計担当)	澤 田 秀 美
取 締 役	総務部長兼経理部長	竹 中 盛 信
取 締 役	技術部長(装置設計担当)	池 田 昭 彦
常 勤 監 査 役		廣 谷 八 郎
監 査 役		本 溜 博 昭
監 査 役		竹 花 宏 行
監 査 役		藤 内 浩 行

(注) 監査役竹花 宏、藤内浩行の両氏は、社外監査役であります。

取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人数	支 給 額	摘 要
取 締 役	7名	67,488千円	報酬限度額100,000千円(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)
監 査 役	4	16,008	報酬限度額23,000千円
計	11	83,496	

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役4名分の使用人分給与34,222千円および使用人分賞与13,604千円があります。
2. 上記のほか、会社法の施行により、従来、利益処分としていた役員賞与を当期より、期間費用として引当計上することとしました。計上額は、取締役7名分43,060千円、監査役4名分4,940千円であります。又、株主総会の決議に基づく役員退職慰労金が、取締役2名分168,360千円あります。
3. 期末現在の取締役は7名であります。
4. 期末現在の監査役は4名であります。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	(株)大阪証券取引所 市場第2部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株) 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行(株) 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行(株) 全国各支店